

(附) 参 考 资 料

2 参考資料

(1) 人口及び就業構造

① 年齢層別人口動態

	年次	総 計			0～14歳			15～29歳		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
実 数 (人)	平成17年	41,548	19,226	22,322	4,779	2,399	2,380	5,098	2,584	2,514
	平成22年	39,452	18,250	21,202	4,333	2,206	2,127	4,286	2,208	2,078
	平成27年	36,584	16,934	19,650	3,826	1,964	1,862	3,691	1,856	1,835
構成比 (%)	平成17年	100.0	46.3	53.8	11.5	5.8	5.7	12.3	6.2	6.1
	平成22年	100.0	46.3	53.8	11.0	5.6	5.4	10.9	5.6	5.3
	平成27年	100.0	46.3	53.7	10.5	5.4	5.1	10.1	5.1	5.0
	年 次	30～44歳			45～64歳			65歳以上		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女
実 数 (人)	平成17年	5,545	2,694	2,851	11,446	5,541	5,905	14,680	6,008	8,672
	平成22年	5,359	2,631	2,728	10,746	5,263	5,483	14,728	5,942	8,786
	平成27年	5,086	2,523	2,563	9,006	4,389	4,617	14,896	6,163	8,733
構成比 (%)	平成17年	13.4	6.5	6.9	27.5	13.3	14.2	35.4	14.5	20.9
	平成22年	13.6	6.7	6.9	27.2	13.3	13.9	37.4	15.1	22.3
	平成27年	13.9	6.9	7.0	24.6	12.0	12.6	40.7	16.8	23.9

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
 3. 総数の計の () 内には隔年時の比率を記入する。

② 産業部門別就業者数等

	年次	総数	第 1 次 産 業				第 2 次 産 業		第 3 次 産 業
			農業	林業	漁業	小計	うち木材・ 木製品製造業		
実 数 (人)	平成12年	21,866	5,334	111	8	5,453	5,455	—	10,958
	平成17年	20,306	4,926	90	2	5,018	4,299	—	10,989
	平成22年	17,950	3,726	119	4	3,849	3,565	—	10,476
構成比 (%)	平成12年	100.0	24.4	0.5	0.0	24.9	24.9	—	50.1
	平成17年	100.0	24.3	0.4	0.0	24.7	21.2	—	54.1
	平成22年	100.0	20.8	0.7	0.0	21.5	19.9	—	58.4

- (注) 1. 資料は国勢調査とする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査とする。

(2) 土地利用

	年次	総土地 面積	耕 地 面 積							草地 面積	林 野 面 積			その他 面積
			計	田	畑	樹 園 地			計		森林	原野		
						果樹 園	茶園	桑園						
実 数 (ha)	2005年	60,336	4,613	3,202	1,198	213	—	—	—	—	—	—	—	
	2010年	60,336	4,526	3,188	1,165	173	—	—	—	—	44,890	44,890	—	10,920
	2015年	60,314	4,047	2,886	1,016	145	—	—	—	—	44,659	44,659	—	11,608
構成比 (%)		100.0	6.7	4.8	1.7	0.2	—	—	—	—	74.0	74.0	—	19.2

- (注) 1. 資料は農林業センサス、大分県林業統計からとする。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。
3. 「林野面積」について調査が行われない年次については空欄とする。
4. 「草地面積」は、「永年牧草地」「採草地」「放牧地」の計を記入する。ただし、「山林のうち牧草地、放牧地」は除く。
5. 構成比は、空欄のない最近年次について算出する。

(3) 森林転用面積

年次	総数	工場・事業場用地	住宅・別荘用地	ゴルフ場・レジャー用地	農用地	公共用地	その他
	h a	h a	h a	h a	h a	h a	h a
1980年	18	5	9	—	4	—	—
1990年	143	3	—	20	63	32	25
2000年	14	—	2	—	—	—	12

- (注) 1. 資料は農林業センサスとする。
2. 年次は、結果が公表されている最近3回の国勢調査年次とする。

(4) 森林資源の現況等

① 保有者形態別森林面積

保有形態	総面積		総面積			人工比率 (B/A)
	面積(A)	比率	計	人工林(B)	天然林	
	h a	%	h a	h a	h a	%
総数	44,659	100.0	41,380	19,392	21,988	43.0
国有林	7,207	16.1	7,064	3,005	4,059	42.0
民有林	37,452	83.9	34,316	16,387	17,929	44.0
公有林	計					
	県有林	1,918				
	市有林	996				
	財産区有林					
私有林	34,538					

- (注) 1. 国有林については森林管理局の資料により、民有林については地域森林計画の市町村別森林資源表及び都道府県の林業統計書等をもとに推計し記入する。
2. 官行造林地は「国有林」欄に、県行造林地等は「都道府県有林」欄に () 書きで内数として記載するとともに、部分林及び分収林は造林者が保有しているものとして記入する等実質的な経営主体により区分して記入する。学校林は市町村有林とする。
3. 私有林には、社寺有林、組合有林、造林公社造林地、入会林野を含める。

②在（市町村）者・不在（市町村）者別私有林面積

	年次	私有林合計	在（市町村）者面積	不在（市町村）者面積		
				計	県内	県外
実数 ha	1990年	33,327	31,421	1,906	1,539	367
	2000年	33,165	30,335	2,830	2,060	770
	2005年	33,047	30,225	2,822	2,052	770
構成比 %	1990年	100.0	94.3	5.7(100)	(80.7)	(19.3)
	2000年	100.0	91.5	8.5(100)	(72.8)	(27.2)
	2005年	100.0	91.5	8.5(100)	(72.7)	(27.3)

(注) 1. 資料は農林業センサスとする。
 2. 年次は、結果が公表されている最近3回の調査年次とする。
 3. 構成比()は、不在（市町村）者面積の県内、県外比率とする。

③ 民有林の齢級別面積

単位 面積：ha

	総数	齢級										
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11以上
民有林	34316.23	302.86	764.72	923.19	1027.20	1787.01	2163.75	3927.06	3402.09	3660.11	3108.17	13250.07
人工林計	16387.05	135.15	275.76	306.41	432.90	564.98	689.78	1233.66	1847.70	1914.11	2001.97	6984.63
主要樹別面積	16317.52	130.29	268.59	288.19	420.25	551.17	679.06	1233.45	1847.70	1912.89	2001.97	6983.96
天然林計	17929.18	167.71	488.96	616.78	594.30	1222.03	1473.97	2693.40	1554.39	1746.00	1106.20	6265.44
(備考)												

(注) 地域森林計画の資料（森林資源構成表）を参考として、記入する。

④ 保有山林面積規模別林家数

面積規模	林家数	面積規模	林家数	面積規模	林家数
～1ha	15,023	20～50ha	156	-	-
1～5ha	5,436	50～100ha	27	-	-
5～20ha	1,130	100以上	11	-	-
				総数	21,783

(注) 資料は大分県林業統計とする。

⑤ 作業路網の状況（P）

(ア) 基幹路網の現況

区分	路線数	延長(km)	備考
基幹路網	80	165	
うち林業専用道	無	無	

(イ) 細部路網の現況

区 分	路 線 数	延 長 (k m)	備 考
なし			

(注) ⑤の2表については、森林環境保全整備事業実施要領の運用（平成14年12月26日14林整整第580号林野庁整備課長通知）5の（3）、森林整備加速化・林業再生基金事業実施要領の運用について（平成21年5月29日21林整計第87号林野庁長官通知）第6の2、森林・林業・木材産業づくり交付金実施要領の運用について（平成20年3月31日19林整経第307号林野庁長官通知）第5の2及び森林環境保全整備事業実施要領の運用の一部改正について（平成23年5月17日23林整整第101号林野庁整備課長通知）により廃止された造林作業道実施基準例の送付について（昭和57年6月4日57-12林野庁造林課長通知）に基づき作成された管理台帳に登載された路線等を記載することとする。

(5) 計画期間内において間伐を実施する必要があると認められる森林の所在

樹種	齢級	森林の所在
該当なし		

(注) 1. 過去の施業履歴等を勘案し、記載するものとする。
2. 森林の所在は林小班等に標示する。

(6) 市町村における林業の位置付け

① 産業別総生産額

(単位：百万円)

総生産額 (A)		113,341	(注) 都道府県別産業別総生産額は、内閣府「県民経済計算年報」に掲載されている。これに準ずる方法により算定される市町村別の数値を記載する。
内	第1次産業	6,685	
	うち林業 (B)	631	
訳	第2次産業	25,114	
	うち木材・木製品製造業 (C)	—	
第3次産業		80,237	
B + C / A		0.56 %	

② 製造業の事業所数、従事者数、現金給与総額

(20年現在)

	事業所数	従業者数 (人)	現金給与総額 (万円)
全製造業 (A)	49	1,487	513,285
うち木材・木製品製造業 (B)	4	30	10,266
B / A	8.16 %	2.02 %	2.00%

- (注) 1. 最近年の工業統計表の「市町村編」による。
 2. 製造業には、林業が含まれない。
 3. 木材・木製品製造業の定義は、「産業分類」(総務省)によるものであり、製材業、合板製造業等が含まれる。

(7) 林業関係の就業状況

(年 月 日現在)

区 分	組合・事業者数	従 業 者 数		備 考
			うち作業員数	
森 林 組 合	1	69	45	(名 称:)
生産森林組合	2	—	—	(名 称:)
素材生産業	3	36	—	
製材業	2	14		
森林管理署				
合 計	8	119	45	

(8) 林業機械等設置状況

区 分	総数	公有林	森林組合	会 社	個 人	その他	備 考
索道							
集材機	1			1			動力10ps未満
モノケーブル							ジグザグ集材施設
リモコンウインチ							無線操縦による木寄せ機
自走式搬器							リモコンによる可搬式寄せ機
モノレール							懸垂式含む
運材車							林内作業車
ホイールトラクタ							主として索引式集材用
クローラトラクタ							
育林用トラクタ							
フォークリフト				1			
フォークローダ							
クレーン							
グラップル	5		5				ローダ作業車、運材機能なし
トラクタショベル							搬出育林用等、土木用
ショベル系掘削機械				1			搬出育林用等、土木用
チェーンソー			20	16			
チェーンソーリモコン装置							
刈払機			15	7			
植穴掘機							
動力枝打機	1		1				自動木登式
苗畑用トラクタ							
樹木粉碎機							
フェラーバンチャ							伐倒、木揃用の自走式
スキッド							索引式集材車両
プロセッサ							枝払、玉切、集積用自走機
ハーベスター	4		2	2			伐倒、枝払、玉切、集積用自走機
フォワーダ	3		2	1			積載式集材車両
タワーヤーダ							タワー付き集材機
スイングヤーダ							簡易索張方式かつ旋回可能
その他高性能林業機械				1			上記以外の高性能林業機械
グラップルソー							巻立・玉切り自走式機械

- (注) 1. 林業機械等の種類は適宜追加する。
2. 単位は、林業機械等の種類により適宜定める。

(9) 林産物の生産概況

種類	素材	チップ	苗木	ナメコ	乾しいたけ	生しいたけ	竹材	たけのこ
生産量	kg	m ³	千本	kg	kg	kg	千束	kg
生産額(百万円)					281.5	15.9	5.0	8.3

- (注) 1. 最近1年間の生産について記入する。
2. その他の品目があれば、欄を設けて記入する。

(10) 間伐立木材積その他の伐採立木材積と間伐面積

本市の伐採材積、及び間伐面積を大分中部地域森林計画書、森林資源の状況及び過去の伐採材積等を勘案し次の表のとおり計画する。

単位 材積：千m³、面積：百ha

区 分	主伐材積	間伐材積	間伐面積
総 数	560	525	56.0
前半5カ年の 計画量	240	252	12.5